

待ちに待った、それとも招かれざる賃上げ

発表日：2018年2月7日(水)

～ドイツ最大労組が高めの賃上げ妥結～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ ドイツ最大労組と南部の経営者団体は5日、2018年4月から基本給を一律4.3%引き上げることなどで合意した。労働需給の逼迫が続くなかでも、ドイツの賃金上昇は抑制されてきた。だが、最大労組が高めの賃上げを勝ち取ったことで、これまでよりも賃上げの動きが広がる可能性が出てきた。賃金やコア物価の低位安定から慎重な出口を志向してきたECBの政策判断にも影響しよう。

ドイツ最大労組・金属産業労組（IGメタル）と大手製造業が立地する南部バーデン＝ヴュルテンベルク州の経営者連盟の労使交渉は難航の末、5日に妥結された。今回の労使交渉は2018年1月から2020年3月の27ヶ月が対象。合意内容はドイツ全土の交渉の土台となり、今回の結果と概ね一致する内容となる可能性が高い。米国の賃金上昇加速を起点とした長期金利上昇と世界的な株式市場の動揺が広がるなか、ユーロ圏でも賃上げの動きが広がるかに注目が集まる。デフレリスクの後退で年内にもECBによる資産買い入れ策の終了が視野に入ってきたが、賃金やコア物価の低位安定が慎重な緩和縮小を可能にしてきた。債務危機時に12%を超えたユーロ圏の失業率は昨年12月に8.7%まで低下し、2009年初の水準に低下した。なかでも好景気が続くドイツの失業率（EU統一基準）は3.6%と、東西ドイツ統一後の最低水準を更新し続けている（図表1）。労働需給の逼迫にもかかわらず、これまでのところドイツの賃金上昇は目立って加速していない。ただ、今回のIGメタルの高めの賃上げ妥結を受け、いよいよドイツやユーロ圏でも賃上げの動きが広がる可能性も出てきた。

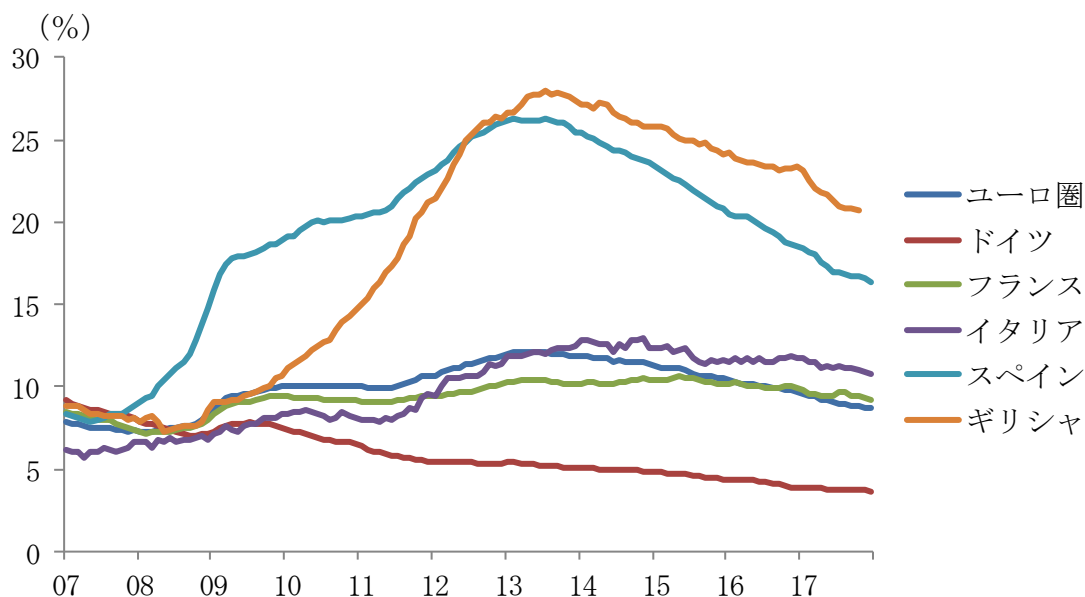
今回の妥結内容は、①2018年1～3月は基本給を据え置いたうえで、1人当たり100ユーロの一時金を支給する、②2018年4月に基本給を4.3%一律に引き上げる、③2019年1月に月給の27.54%に相当する上乗せ給付を支給し（月給換算で $27.54 \div 12 = 2.3\%$ の賃上げに相当）、この上乗せ給付は労働時間の短縮で代替することも可能とする、④2019年7月に1人当たり400ユーロの一時金を支給する、⑤育児や介護の必要がある労働者の労働時間を週35時間から週28時間に短縮する一のもの（図表2）。組合側は6%の賃上げと時短などを要求していた。

ここでは、IGメタルの資料が見つからなかったため、同じ金属産業の主要労組である金属連盟（Gesamtmetall）の発表資料に基づき、今回の妥結内容がどの程度の賃上げにつながるを試算してみた。金属連盟組合員の1人当たり給与総額は2017年実績で50,940ユーロ。これを基準にIGメタルの合意内容を反映すると、2018年の給与総額が52,232ユーロ、2019年が54,284ユーロとなり、それぞれ2.5%、3.9%の賃上げに相当する。一時金を除く基本給ではそれぞれ3.7%、3.4%の賃上げで、ここ数年に比べてやや高めの賃上げとなる（図表3）。

ドイツでも労働組合の組織率低下や経済のサービス化が進んでいる結果、労組の賃金交渉がドイツ全体

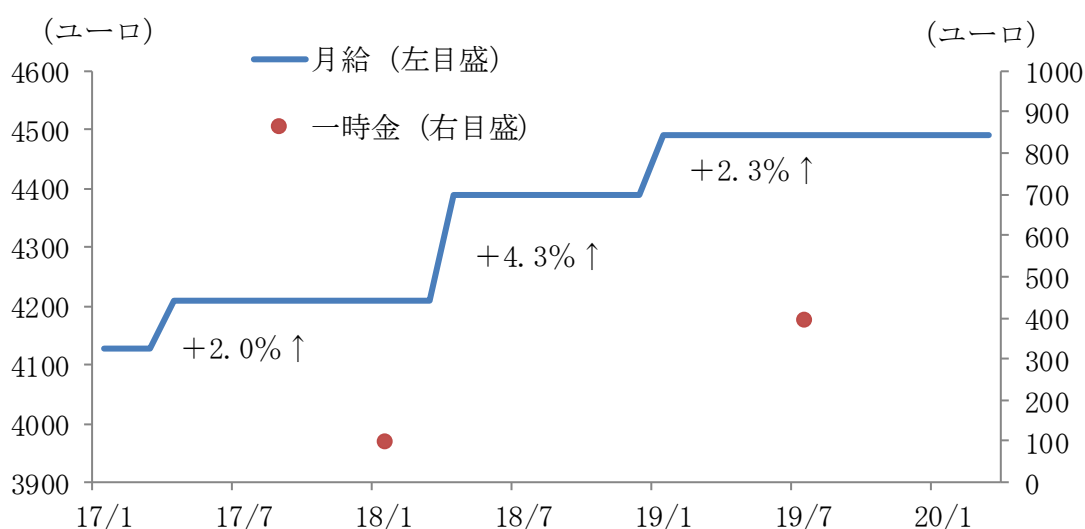
の賃金に与える影響は過去に比べて低下している。それでも、2月には公務員や建設労組の労使交渉が、その後も他産業の労使交渉が予定されており、歴史的な好景気や労働需給の逼迫が続いていることや、最大労組が高めの賃上げを勝ち取ったことは、今後の交渉の追い風となる。今回試算に用いた金属連盟組合員の賃金とユーロ圏全体の雇用者報酬の動きをみると、その関係性は必ずしも明確ではない（図表4）。とは言え、ユーロ圏内で最大の経済・人口規模を誇るドイツの最大労組で賃上げの動きが広がれば、ユーロ圏全体の賃金動向とも無関係ではないだろう。賃金・物価底入れへの自信を深めているECBの政策判断にも少なからず影響することが予想されよう。

(図表1) ユーロ圏主要国の失業率の推移



出所：欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

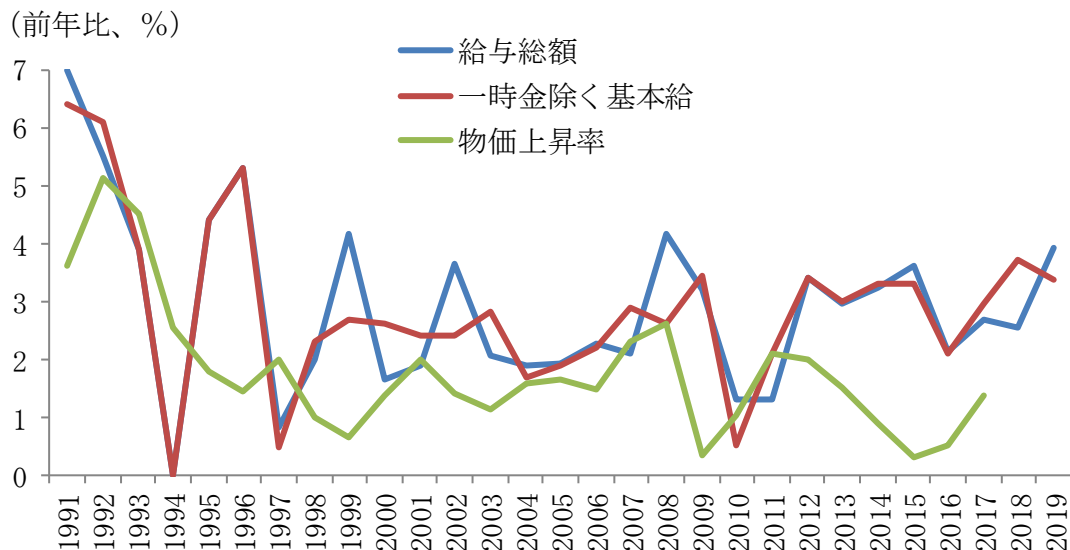
(図表2) IGメタル妥結結果から想定される組合員の平均月給の推移



出所：Gesamtmetall資料より第一生命経済研究所が作成

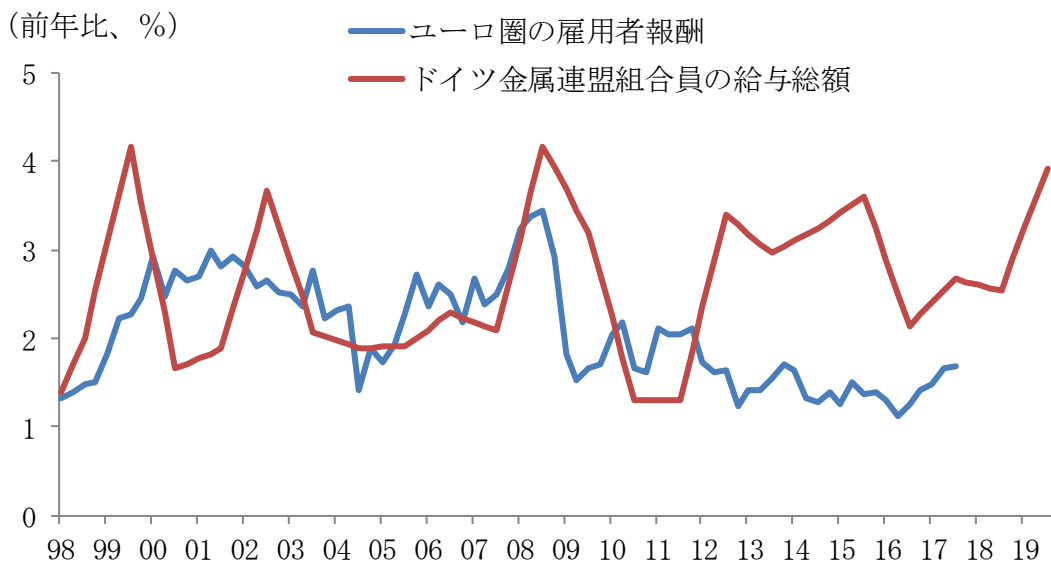
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

(図表3) ドイツ金属連盟 (Gesamtmetail) 組合員の賃上げ率の推移



注：2018-19年は今回の I G メタルの妥結結果に基づく試算
 出所：Gesamtmetail資料より第一生命経済研究所が作成

(図表4) ドイツ金属連盟組合員とユーロ圏全体の賃上げ率



注：金属連盟の2018-19年は今回の I G メタルの妥結結果に基づく試算
 出所：Gesamtmetail資料などより第一生命経済研究所が作成

以上